

令和8年度 TIB における学生等コミュニティ形成に係る
コーディネート事業者に関する協定書

東京都（以下「甲」という。）と TIB における学生等コミュニティ形成に係るコーディネート事業者である●●●●（以下「乙」という。）は、Tokyo Innovation Base（以下「TIB」という。）で学生・若者（以下「学生等」という。）が日常的に集まり、お互いに刺激しあうコミュニティを形成するために甲が主体的に行う様々な取組に対して協働し、必要な支援を遂行する事業（以下「本事業」という。）に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本事業の目的）

第1条 甲が設置する、国内外からスタートアップに関わる様々な団体等が集まり、重点的な支援を提供する一大拠点 TIB で、学生等が、出会い、エコシステムプレイヤーとつながり、新しいことに挑戦するのをより一層促進していく一つとして、学生等が日常的に集まり、お互いに刺激しあうコミュニティの形成を目指すため、本事業を実施する。本協定により、その実施に当たって必要な基本的事項を定める。

（協定期間）

第2条 本協定の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（事業責任者）

第3条 乙は、本事業の実施に際し、自己の分担業務実施の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を事業責任者として選任すること。事業責任者は、甲との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとする。

（本事業者の役割）

第4条 次の各号の内容について、乙が作成した応募時の企画（以下「事業計画」という。）に基づき、甲と乙が協働して実施する。なお、乙は、事業計画を速やかに甲に提出しなければならない。

- (1) 学生等とエコシステムプレイヤーとのネットワーク構築
- (2) TIB における日常サポートに係る取組
- (3) イベントの実施に係る取組
- (4) 学生のグローバルな視野を拡大するための取組
- (5) 「TIB 等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業」との連携
- (6) 他自治体及び国内外のスタートアップ支援拠点との連携
- (7) 本事業に関する情報発信
- (8) 事業進捗及び KPI 達成状況の報告
- (9) 報告書の納品
- (10) 事業の引き継ぎ

(責務)

第5条 甲は、乙の本事業の趣旨に沿った事業計画に基づく取組を支援するとともに、その成果に対し、応分の負担として協定金を支払うものとする。乙は、事業計画に基づき本事業の目的を着実に果たすよう、甲及び各関係機関と連携しながら取組を計画的かつ誠実に実施するものとする。

(役割分担)

第6条 本事業の実施における甲乙の業務分担は、次のとおりとする。

(1) 甲の業務分担

- ア 事業計画の実施等に係る協議及び助言に関すること。
- イ 事業計画に基づく取組の検証・評価
- ウ 協定金の支出（甲は乙に対し、協定金の支出以外に、一切の債務を負わない。）
- エ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと。

(2) 乙の業務分担

- ア 別途甲と協働する TIB に関するプロジェクト実施事業者などとの緊密な連携・調整を行うことで、起業に関する関心や悩みのある学生等を国内外のエコシステムプレイヤーにつなげる仕組みの構築及び実施をすること。
- イ TIB における学生コミュニティをマネジメントする。人材又はチームを設置し、学生等の活動を日常的にサポートする仕組みの構築及び実施をすること。
- ウ 学生等が定期的にディスカッションして相互のアイデア等をブラッシュアップする機会を創出するために、多摩地域にある会場も活用しイベントを実施すること。
- エ 学生等が惹き付けられるよう、SNS などを活用して、本事業の取組、結果・成果等について、その意義や方法などを実感できるよう、効果的な手法で発信すること。
なお、情報発信において電子情報を取り扱う場合には、別紙「電子情報処理委託に係る標準特記仕様書」の委託者を甲、受託者を乙と読み替え、その趣旨を踏まえた運用を行うこと。
- オ 学生等がグローバルな視野を広げるとともに、国内外のスタートアップ支援拠点と連携する仕掛けづくりを行うこと。
- カ その他採択事業の円滑な実施に向けて甲が必要と認めることを行うこと。

(事業計画の変更)

第7条 乙は、事業計画の内容を変更しようとするときは、甲に協議の上、承認を得るものとする。

(事業報告)

第8条 乙は、事業計画に基づき、本事業終了後、甲が指定する期日までに、本協定期間を通じた本事業全体の実施状況及び成果並びに KPI の達成状況を総括した事業報告書を根拠書類とともに甲に報告しなければならない。甲は、必要と認めるときは、乙に対して前項の内容を含む本事業の実施状況等について報告を求めることができる。

(効果検証・評価)

第9条 甲は、前条による報告を受けた場合、その報告内容の妥当性や KPI の達成状況等について、外部有識者等で構成される評価委員会において検証・評価を行い、結果を乙に通知する。

(協定金の額の決定)

第10条 甲が乙に対して支払う当該年度の協定金は、上限 155,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。甲は、前条の規定による評価に応じて、協定金を支払うものとし、その支払額の決定方法は、別途定める。

(協定金の払込)

第11条 乙は、前条により決定した協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

(経理)

第12条 乙は、本事業に関して、経理を明確にし、帳簿等関係書類を整理するものとする。甲が、乙に対して帳簿等の閲覧を求めた場合は、乙はこれに誠実に対応するものとする。

2 乙は、採択事業終了後5年間は採択事業に関する帳簿等関係書類を保存するものとする。

(甲乙の解除権)

第13条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本協定を解除することができる。

- (1) 甲又は乙が本協定の各条項に著しく反したとき。
- (2) 甲において、公益上の見地から本事業を中止する必要性が生じたとき。
- (3) 乙の本事業の執行上、ふさわしくない行為があったとき。
- (4) 荒天・天変地異などの影響によりやむを得ず中止するとき。

(損害賠償責任)

第14条 甲及び乙は、本協定に定める義務を履行しないため本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。本事業の実施に当たり、甲又は乙の責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。その場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲又は乙が損害を賠償したときは、甲又は乙はその相手方に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(暴力団等の排除)

第15条 乙は、採択事業を実施するに当たり、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）による不当若しくは違法な

要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

- (1) 断固として不当介入を拒否すること。
- (2) 甲に報告すること。
- (3) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

(個人情報の取扱い)

第 16 条 甲及び乙が、分担業務により取得した個人情報は、各々が保有する個人情報とし、他人に漏らしてはならない。事業終了後においても同様とする。

- 2 甲及び乙は、各々が保有する個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。
- 3 甲及び乙は、本事業に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等にあらかじめ定められた保存年限に従い保管した後、適正に廃棄する。

(裁判管轄)

第 17 条 本協定に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(情報公開等)

第 18 条 本事業に関連し、甲が作成する資料及び乙が甲に対して提出する資料は公文書として取り扱い、個人情報に係る部分を除いて、原則として開示請求の対象となる。

(本事業の公表)

第 19 条 甲及び乙は、本事業の内容及びその成果を公表できるものとする。ただし、公表する場合は、本事業の結果得られたものであることを明示するものとする。甲及び乙は提案事業の内容等を公表するときは、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(権利の帰属)

第 20 条 本事業の実施に当たり、乙の業務に付随して得られた成果・著作物に対する著作権等は、乙に帰属するものとする。甲及び乙は、それぞれの事業において必要があると認める場合には、本件による成果物を無償で利用できるものとし、この場合甲及び乙は著作者人格権を行使しない。

(印刷物の作成)

第 21 条 乙は、甲の共催・後援名義等の印刷物を作成する場合は、事前に原稿を甲に提出し、甲の承認を得るものとする。

(秘密の保持)

第 22 条 甲及び乙は、この協定の履行に当たり、相手方から秘密である旨表示がなされて開示さ

れた資料、情報のほか、本事業に関連して知り得た利用者の個人情報及び利用者並びに相手方の技術上、学問上、経営上等の一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として取り扱い、当該相手方の事前の書面による了承なく第三者へ開示又は漏洩しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

- (1) 開示を受けた時にすでに公知となっていたもの
- (2) 開示を受けた時にすでに自己が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に自己の責によらない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から守秘義務を負うことなく適法に取得したもの
- (5) 政府機関又は裁判所の命令により開示を要求されたもの

2 前項の守秘義務は、本協定期間終了後も存続する。

（情報の開示）

第 23 条 甲及び乙は、本協定期間中、自己が保有し、かつ本事業の実施に必要な資料、必要な秘密情報を相互に開示する。ただし、秘密漏洩禁止義務の下、第三者から入手した資料・情報等の開示につき制約を受けるものについては、この限りでない。

2 甲及び乙は、前項により相手方から開示された一切の資料、情報を本事業の目的のみに使用し、その他の目的に使用しない。

（協定の変更）

第 24 条 甲及び乙は、本事業の内容等を変更する必要があるとき又は経済情勢の変動、不可抗力その他予期することができない事由により本協定に定める条件が不適當となった場合は、協議の上本協定を変更することができる。

（協定期間終了後の効力）

第 25 条 本協定が、期間満了又は解除等により終了した後においても、第 12 条（経理）、第 13 条（甲乙の解除権）、第 14 条（損害賠償責任）、第 15 条（暴力団等の排除）、第 16 条（個人情報の取扱い）、第 17 条（裁判管轄）、第 18 条（情報公開等）、第 19 条（本事業の公表）、第 20 条（権利の帰属）及び本条の規定は存続するものとする。

（事前通知事項）

第 26 条 乙は、次の各号に該当する事由が生じたときは、事前に又は事後直ちに甲に通知しなければならない。

- (1) 合併、会社分割、株式交換、株式移転等の組織に関する重要な変更
- (2) 本事業に関する事業の全部又は一部の譲渡
- (3) 支配権に実質的な変動を生じさせる行為

（免責）

第 27 条 乙は次の各号に該当する事項については自らの責任で処理するものとし、甲はそれに起因又は関連して乙に生じた損害、損失、費用、事故その他一切の事象について責任を負わない

ものとする。

- (1) 対象企業の解散、清算又は倒産手続等の開始若しくはその申立て
- (2) 対象企業の重要な契約等の締結、変更、解約、解除又は終了
- (3) 本事業で実施したプログラムに起因する事件・事故

(協議)

第 28 条 本協定の規定に疑義が生じた場合、又は本協定の定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上、決定する。

上記協定締結の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

(甲) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
名 称	東京都
代表者	東京都知事 小池 百合子

(乙) 所在地
商号又は名称
代表者